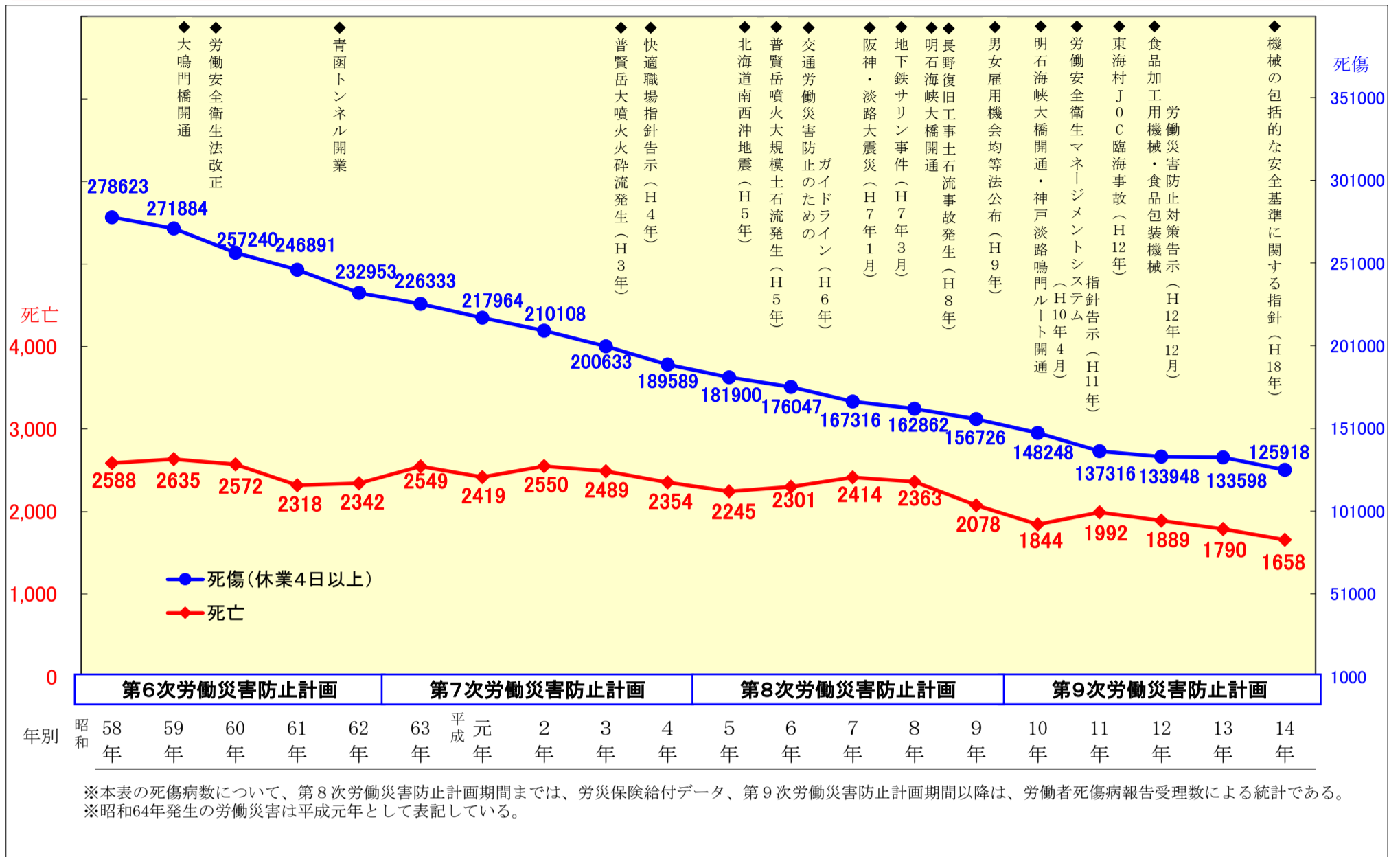


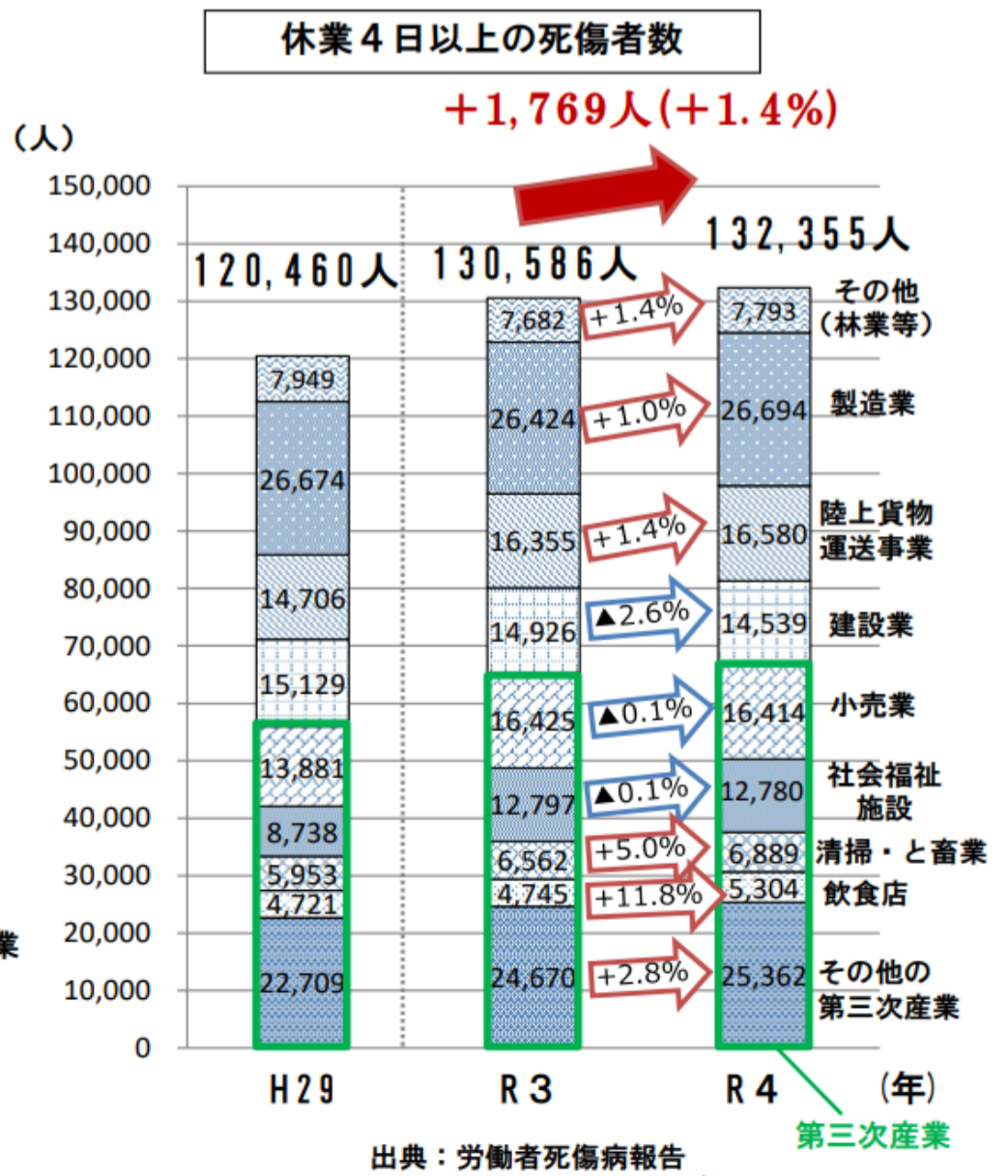
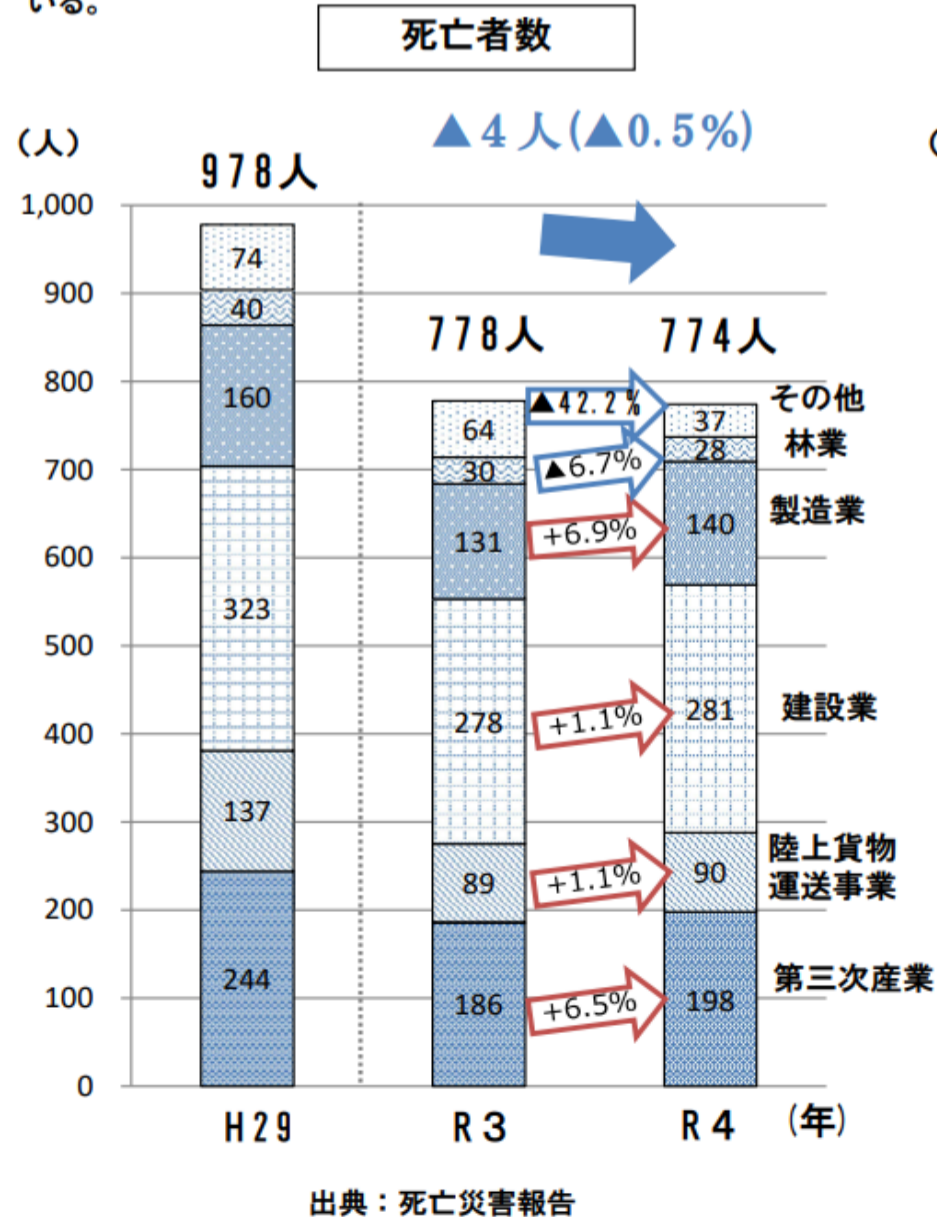
(1) 労働災害発生状況の推移 (昭和58年～令和4年)

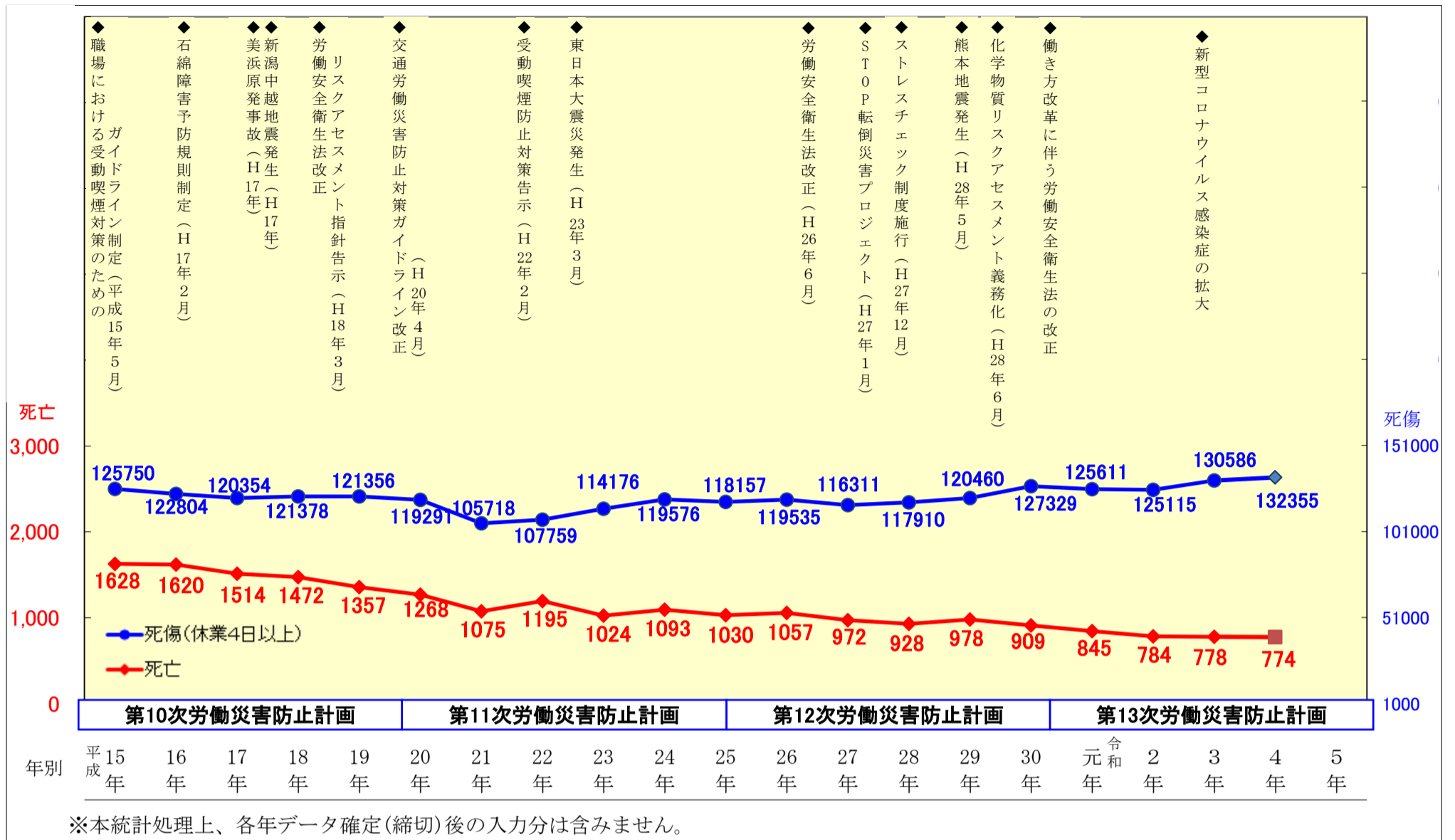


(2) 業種別労働災害発生状況 (令和4年)

令和4年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

○ 令和4年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和5年4月7日までに報告があったものを集計したもの
○ 第13次労働災害防止計画において、平成29年と比較して令和4年までに死亡者数は15%以上の減少、死傷者数は5%以上の減少を掲げている。

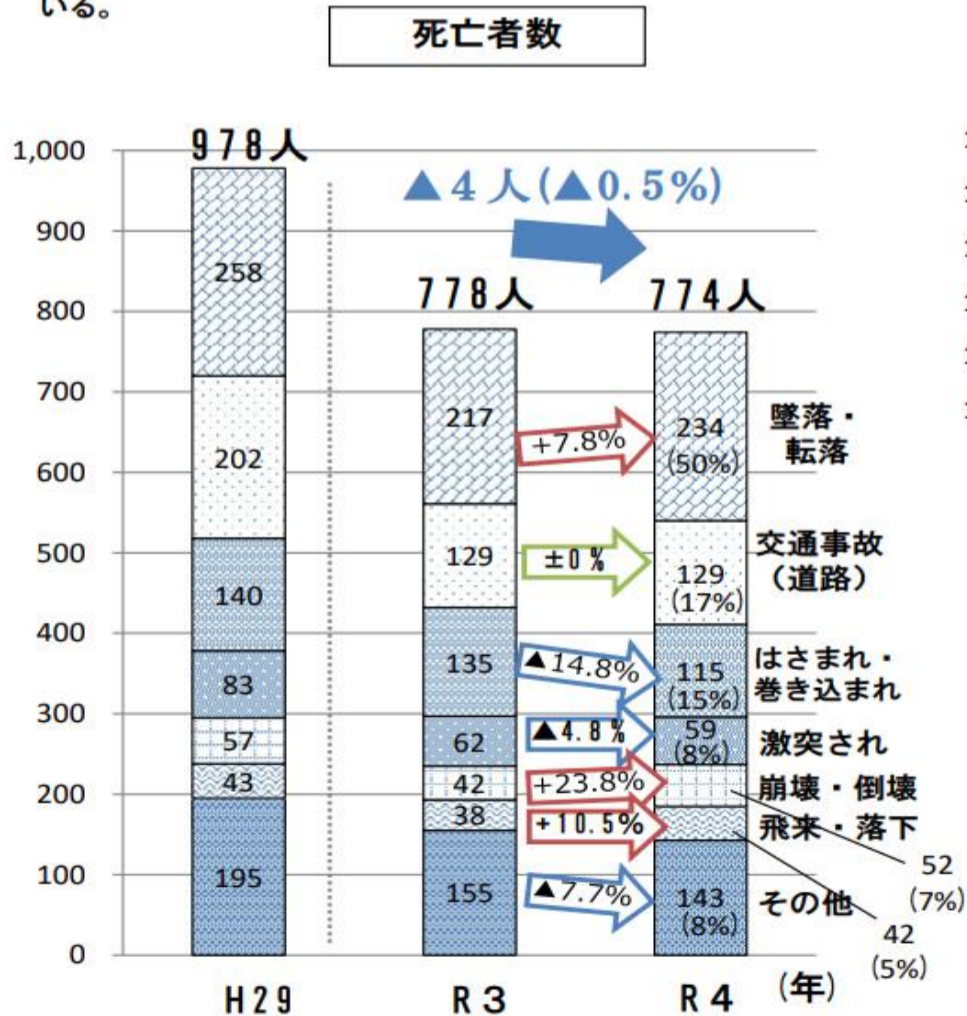




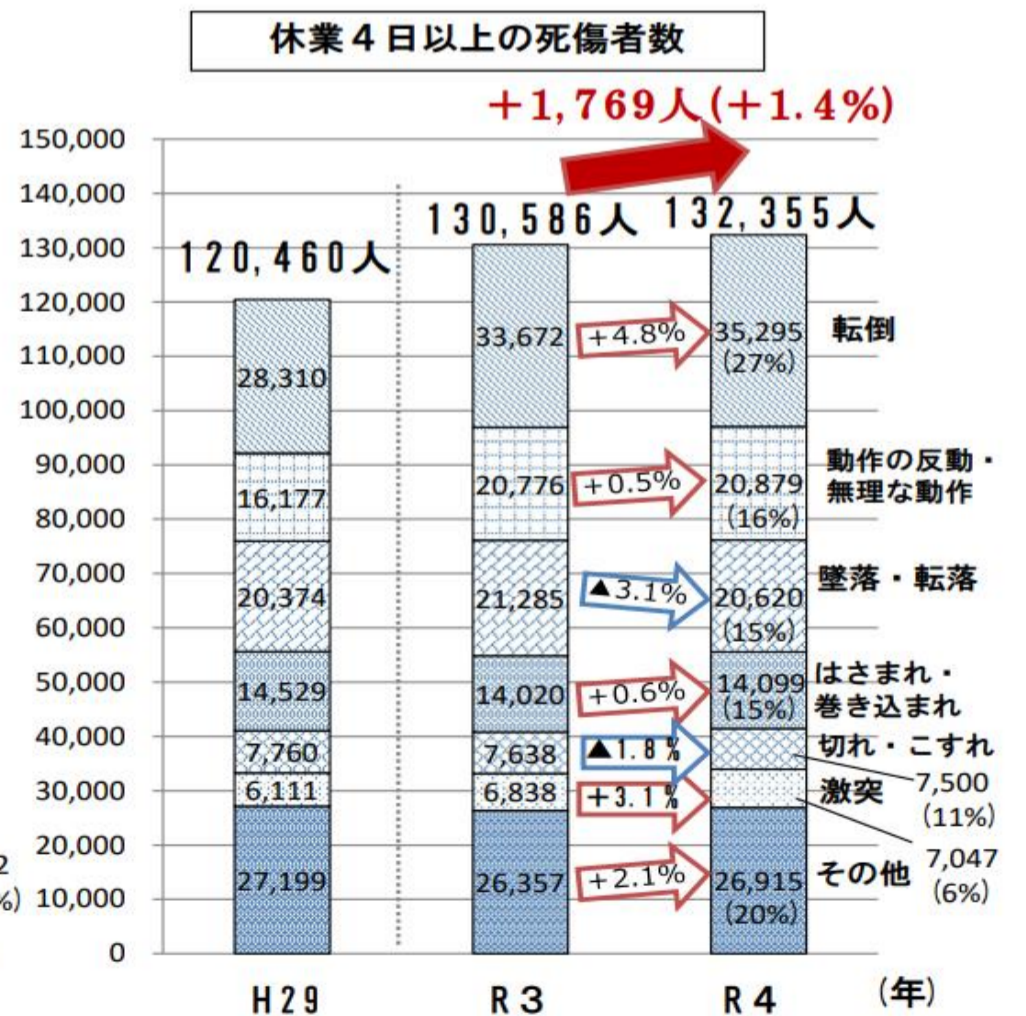
(3) 事故の型別労働災害発生状況 (令和4年)

令和4年 事故の型別労働災害発生状況 (確定値)

○ 令和4年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和5年4月7日までに報告があったものを集計したもの
 ○ 第13次労働災害防止計画において、平成29年と比較して令和4年までに死亡者数は15%以上の減少、死傷者数は5%以上の減少を掲げている。



出典：死亡災害報告

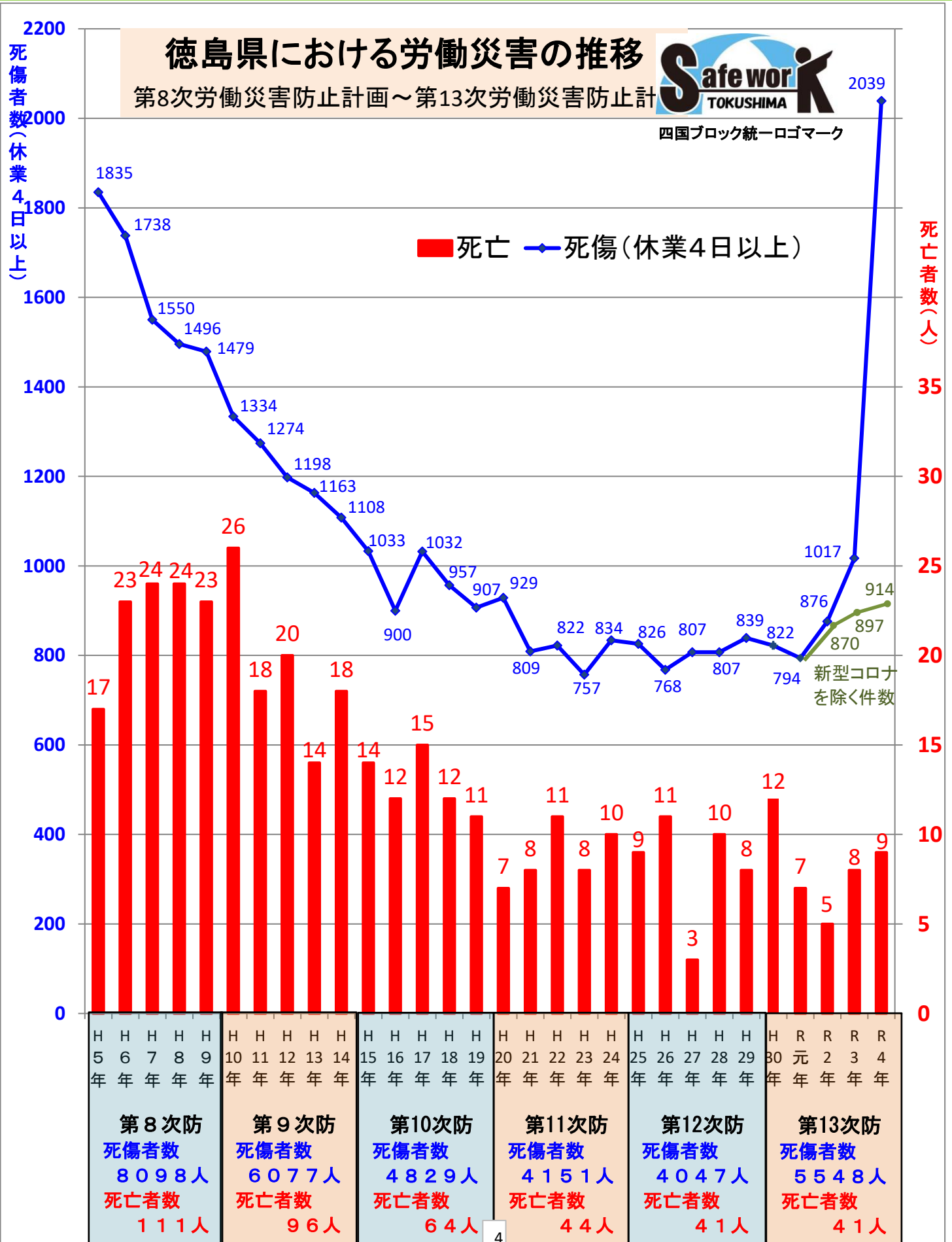


出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

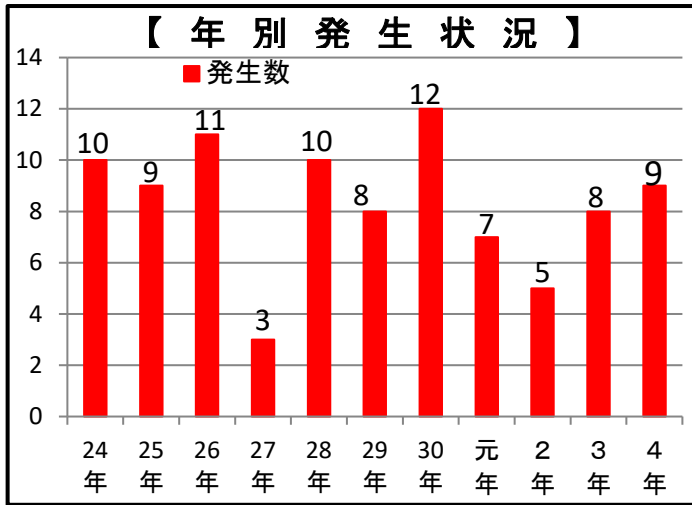
2 徳島県の労働災害発生状況

(1) 労働災害発生状況の推移(平成5年～令和4年)



(2) 徳島県の死亡労働災害発生状況(平成24年～令和4年)

(※ 各表の単位:「人」)



①業種別 (死亡者数)

年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	計
製造業	1	2	3		3	1	2	2			1	15
建設業	3	4	5		2	4	4	3	3	3	4	35
道路貨物運送				2	1		1	1	1	1	3	10
林業			2			1						3
三次産業												
小売業	1			1	1		1		1			5
小売以外	3	3	1		1	1	2			3		14
上記以外	2				2	1	2	1		1	1	10
計	10	9	11	3	10	8	12	7	5	8	9	92

②年齢別 (死亡者数)

年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	計
～19							1					1
20～29		1	1		1	1		1		1		6
30～39	1	2	3		1	2	2	1			1	13
40～49	2	1	1			1			1		3	9
50～59	2	1	1	1	3		3	3	3	3	1	21
60～65	3	2	1		1	2	2	2	1	1	2	17
65歳以上	2	2	4	2	4	2	4			3	2	25
計	10	9	11	3	10	8	12	7	5	8	9	92

③規模別 (死亡者数)

年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	計
1～9人	7	4	8	1	8	6	7	3	1	3	2	50
10～29	2		1	1	1	2	2	1	3	3	2	18
30～49	1	4	1	1	1		2	1	1	1	3	16
50～99		1								1	1	3
100～299			1				1	1			1	4
300～499								1				1
500人以上												
計	10	9	11	3	10	8	12	7	5	8	9	92

④事故の型別/起因物別【平成24年から令和4年】 (確定値) (死亡者数)

事故の型	起因物	建機等	設機	一動機	般力機	他動機	力機	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	建築物・構築物等	物質・材料荷	環境等	その他	計
墜落・転落		4						3	5		2	9		1	1	25
転倒									1			2				3
飛来・落下		1						3	1					1		6
崩壊・倒壊		1										3		2		6
激突され		2						1	2		1			2	1	9
はさまれ・まきこまれ		2		1		2			4	1			1			11
切れ・こすれ							1									1
おぼれ										3		1		4		8
感電																
爆発・破裂													1			1
交通事故								1	9	8						18
その他の型															4	4
計		10		1		3		8	22	12	3	15	2	10	6	92

(3)徳島県内の死亡労働災害一覧（令和4年）

No.	発生月	事故の型	起因物	業種	性別	職種等
	時間			事業場規模	年齢	
①	1月	墜落・転落	トラック	運輸交通業	男	運転者
	11時台			10人未満	40歳代	
荷の積替え作業に従事していたところ、道路沿いの崖下に転落した。						
②	1月	交通事故	乗用車	警備業	男	警備員
	22時台			30～49人	70歳代	
交通誘導中、国道を走行していた乗用車に轢かれた						
③	1月	墜落・転落	屋根	その他建設業	男	作業者
	8時台			10人未満	40歳代	
屋根上で作業準備中、屋根から墜落した。						
④	2月	挟まれ ・巻き込まれ	その他の 動力運搬機	運輸交通業	男	運転者
	6時台			30～49人	60歳代	
傾斜地に停車させた車両後方で作業中、後退してきた車を支えようとして轢かれた。						
⑤	2月	交通事故	トラック	その他建設業	男	運転者
	12時台			10～29人	50歳代	
工事現場へトラックを運転中、停止車両に追突した。						
⑥	4月	挟まれ ・巻き込まれ	整地・運搬・ 積込み用機械	パルプ ・紙製造業	男	作業者
	0時台			100～299人	40歳代	
作業エリアを歩行通行中、後進してきたホイールローダーに轢かれた。						
⑦	6月	激突され	掘削用機械	その他建設業	男	作業者
	16時台			50～99人	70歳代	
解体工事の作業状況確認中の被災者に、旋回したドラグショベルのバケットが激突した。						
⑧	7月	崩壊・倒壊	建築物・構築物	建築工事業	男	作業者
	13時台			30～49人	60歳代	
鉄筋組立中、鉄筋支持の架台の傾き調整のため控えワイヤーを緊張させたところ、架台と共に鉄筋が倒壊した。						
⑨	10月	墜落・転落	トラック	運輸交通業	男	運転者
	8時台			10～29人	30歳代	
荷主先で荷の積み込み中、トラックの荷台から墜落した。						

(4) 業種別死傷労働災害発生状況（休業4日以上）

令和4年確定値

	第12次防		徳島第13次労働災害防止推進計画						対前年比較				
	平成29年実績	5か年平均	発生状況					目標値		令和3年	令和4年	対前年同期比	
			平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和4年	5か年平均				
製 造 業	食料品製造業	58	56	54	53	61	78	75	—	—	78	75	-3.8%
	木材木製品製造業	15	21	16	24	13	16	20	—	—	16	20	25.0%
	家具装備品製造業	14	16	19	7	14	9	9	—	—	9	9	0.0%
	紙、印刷製本製造業	12	9	5	12	12	9	13	—	—	9	13	44.4%
	化学工業	24	20	18	25	12	25	31	—	—	25	31	24.0%
	窯業土石製品製造業	16	13	10	11	5	11	8	—	—	11	8	
	金属製品製造業	22	19	22	19	14	15	24	—	—	15	24	60.0%
	一般機械器具製造業	10	10	10	9	7	7	9	—	—	7	9	28.6%
	輸送用機械製造業	9	10	12	10	6	8	7	—	—	8	7	-12.5%
	上記以外の製造業	26	22	25	15	26	36	29	—	—	36	29	-19.4%
計	206	196	191	185	170	214	225	—	—	214	225	5.1%	
建 設 業	土木工事業	57	51	36	50	63	58	61	—	—	58	61	5.2%
	建築工事業	75	80	60	81	64	56	72	—	—	56	72	28.6%
	その他の建設業	18	27	29	16	30	40	65	—	—	40	65	62.5%
計	150	158	125	147	157	154	198	—	—	154	198	28.6%	
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業	57	73	88	75	77	96	93	57	57	96	93	-3.1%
	その他の運輸交通業	11	11	10	8	8	6	12	—	—	6	12	100.0%
計	68	84	98	83	85	102	105	—	—	102	105	2.9%	
林業	23	28	31	8	18	19	29	—	—	19	29	52.6%	
第 三 次 産 業	小売業	83	69	78	78	96	88	110	—	—	88	110	25.0%
	医療保健業	34	34	43	33	47	103	631	—	—	103	631	512.6%
	社会福祉施設	52	44	64	63	91	87	475	52	52	87	475	446.0%
	飲食店	20	19	22	22	25	32	40	—	—	32	40	25.0%
	清掃・と畜業	41	40	39	46	42	47	44	—	—	47	44	-6.4%
	通信業	18	23	17	23	19	21	17	—	—	21	17	-19.0%
	上記以外の第三次産業	102	82	82	78	99	119	125	—	—	119	125	5.0%
計	350	311	345	343	419	497	1,442	—	—	497	1,442	190.1%	
上記以外の事業	42	32	32	28	27	31	40	—	—	31	40	29.0%	
合計	839	809	822	794	876	1,017	2,039	797	800	1,017	2,039	100.5%	

※ 目標値は、令和4年の合計件数を平成29年と比較して5%以上減少させ、5年平均で800件以内とすること。